

氏名	もりや ゆきのり 森谷 就慶
学位の種類	博士(医学)
学位授与年月日	平成26年3月26日
学位授与の条件	学位規則第4条第1項
研究科専攻	東北大学大学院医学系研究科(博士課程)医科学専攻
学位論文題目	精神障害者の就労支援尺度の開発と就労可能性に関する研究
論文審査委員	主査 教授 藤森 研司 教授 松岡 洋夫 客員教授 小高 晃

論文内容要旨

【目的】

本研究は、①地域で暮らす精神障害者の就労支援に必要な能力について、国際生活機能分類(ICF; International Classification of Functioning, Disability and Health)に基づいた評価尺度を開発する。②精神障害者の就労について前向き調査を行い、就労にかかわる生活機能を明らかにすることを目的とした。

【方法】

8領域39項目の5段階評価からなる『精神障害者就労支援尺度: JSM-ICF (Job Support scale for people with Mental disorders-ICF)』を開発し、政令指定都市であるA市とA市近隣4市町の精神障害者の支援を行っている精神科デイケア、障害福祉サービス事業所・精神障害者通所授産施設、地域活動支援センターの40施設に対して、対象者の選定と調査表の記入を就労支援担当者に依頼した。「180日以内で就労、またはサービスを移行した者を就労群」、「180日以内で就労せず、同じサービスを継続している者を非就労群」とし、群間比較を行った。

【結果】

分析対象者63名のうち、就労群は15名であった。男性がオッズ比5.06、統合失調症でない者がオッズ比9.92で就労しやすかった。JSM-ICFによると、就労に影響のあった生活機能は、「コミュニケーション」領域の「グループの中で会話ができる」オッズ比11.40、「グループでの議論や討論ができる」オッズ比19.57、「対人関係」領域の「相手の行動に理解を示すことができる」オッズ比22.41、「初めての相手に適切な表現で自己紹介をし、対人関係を開始することができる」オッズ比32.03で、就労に有利に働いていた。就労者は「コミュニケーション」や「対人関係」に対する困難が小さかった。就労支援を受けている精神障害者でJSM-ICF評価点の合計得点が24点以上では、サービス開始後180日間以内に就労を開始した者はいなかった。

【考察】

精神障害者がサービス利用開始180日以内で就労するためには、サービス開始当初から生活機能に困難が少ないことが求められる。JSM-ICFを用い精神障害者の生活機能を測定したところ、以下のことが考えられる。

第1に、属性では、統合失調症が就労開始に影響を与えているが、生活機能に困難が少なけれ

(書式12)

ば就労は可能である。

第2に、「コミュニケーション」領域、「対人関係」領域の生活機能を高めることが精神障害者の就労に必要である。

精神障害を持つ者は、「コミュニケーション」や「対人関係」において生活機能の障害があるため、その改善にあたっては独自の支援プログラムを提供する必要がある。就労支援のプログラムには、本人の能力を高めるサービス機関での支援に加え、精神障害者を雇用する事業所が生活機能の障害を理解し、職場環境を整備していくことや、法律に具体的な精神障害者の雇用に関する配慮の明記が必要である。

【結論】

本研究は、就労支援担当者が精神障害者の生活機能を評価する JSM - ICF を開発し、就労支援のポイントの把握と就労支援のプログラムについて検討を行った。その結果、以下3点が明らかになった。

- 1) 精神障害者で就労をしやすい者は、男性、統合失調症でない者であった。
- 2) サービス利用開始後 180 日以内で就労した精神障害者は、サービス利用開始当初から生活機能に問題が少なかった。就労群は「コミュニケーション」領域、「対人関係」領域での困難が非就労群と比べて小さかった。
- 3) JSM-ICF は、就労を希望する精神障害者の生活機能を評価し、就労支援のポイントを明らかにするツールとして有用であった。

審査結果の要旨

博士論文題目.....精神障害者の就労支援尺度の開発と就労可能性に関する研究.....

所属専攻・分野名医科学専攻.....・.....医療管理学分野.....

氏名.....森谷 就慶.....

本研究は、地域で暮らす精神障害者の就労支援に必要な能力について、国際生活機能分類（ICF；International Classification of Functioning, Disability and Health）に基づいた評価尺度を開発し、精神障害者の就労について前向き調査を行うことにより、就労にかかわる生活機能を明らかにすることを目的としている。

8 領域 39 項目の 5 段階評価からなる『精神障害者就労支援尺度：JSM-ICF（Job Support scale for people with Mental disorders-ICF）』を開発し、政令指定都市である A 市と A 市近隣 4 市町の精神障害者の支援を行っている精神科デイケア、障害福祉サービス事業所・精神障害者通所授産施設、地域活動支援センターに対し、対象者の選定と調査表の記入を就労支援担当者に依頼し、実施している。

分析対象者 63 名を、「180 日以内で就労、またはサービスを移行した者を就労群」（15 名）と「180 日以内で就労せず、同じサービスを継続している者を非就労群」（48 名）とし、群間比較を行っている。その結果、就労群は「コミュニケーション」や「対人関係」に対する困難が小さく、JSM-ICF 評価点の合計得点 24 点以上では、サービス開始後 180 日間以内に就労を開始した精神障害者はいなかった。属性では、統合失調症が就労開始に影響を与えているものの、生活機能に困難が少なければ就労が可能なることから、「コミュニケーション」・「対人関係」領域の生活機能を高めることが、精神障害者の就労に必要であるとしている。

精神障害者の生活機能の改善にあたっては、独自の支援プログラムを提供する必要がある、就労支援のプログラムに、本人の能力を高めるサービス機関での支援に加え、精神障害者を雇用する事業所が生活機能の障害を理解し、職場環境を整備していくことや、法律に具体的な精神障害者の雇用に関する配慮の明記が必要であると指摘している。

以上のように、本論文は精神障害者の就労支援尺度として、就労支援担当者が生活機能を評価する JSM-ICF を開発し、精神障害者の就労にかかわる生活機能を明らかにした。さらに、精神障害者の就労支援のポイントの把握と就労可能性について、掘り下げた考察がなされている。

よって、本論文は博士（医学）の学位論文として合格と認める。